

令和6年度

# 事業報告書



学校法人 興誠学園

## I 法人の概要

興誠学園は昭和8年の創設以来90年余にわたって、「誠の精神」のもと、地域社会、国際社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。この間、高等学校、短期大学、平成16年に開学した浜松学院大学を合わせた卒業生は四万人を超え、浜松地域を中心に、政界、財界、官界、教育界と各方面で活躍をしている。

今後も、地域に根ざした総合学園として、歴史と伝統を踏まえながら、「誠心誠意」の精神と行動規範を持ち、地域貢献、国際貢献のできる知識、能力を持った人材を「育てる」ことを使命とし、教育研究体制の充実に努めていく。

### (1) 基本情報

学校法人 興誠学園

住所 〒430-0907 静岡県浜松市中央区高林一丁目17番2号

電話番号 053-473-6110 FAX 053-473-0081

ホームページ <https://www.hamagaku.ac.jp/kosei/>

### (2) 建学の精神

創立者廿日出厩先生の志は「誠の精神」です。その趣旨「誠を興し、誠に行動し、誠を普くする」こと、すなわち誠による徳の教育です。現代社会が求める「有徳の人」をめざす人間教育です。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 8年11月	財団法人興誠商業学校設立認可 興誠商業学校 開校
昭和19年 2月	法人を財団法人興誠会に改組、興誠航空工業学校に改称
昭和23年 4月	新学制施行により興誠高等学校と改称、興誠中学校を併設
昭和25年12月	私立学校法制定により学校法人興誠学園に改組
昭和26年 4月	浜松短期大学 開学
昭和27年 4月	興誠商業高等学校と改称
昭和27年 7月	浜松商科短期大学と改称
昭和42年 4月	浜松短期大学に改称、幼児教育科第一部、第二部を開設
昭和48年 4月	興誠高等学校に改称、浜松短期大学付属住吉幼稚園 開園
昭和61年 4月	浜松短期大学に英語科を開設
平成 7年 4月	興誠高等学校普通科を男女共学に
平成16年 4月	浜松学院大学(現代コミュニケーション学部)開学、 興誠中学校を開校、浜松学院大学短期大学部に改称、 浜松学院大学付属幼稚園に改称
平成19年 4月	浜松学院大学に子どもコミュニケーション学科を開設
平成21年 4月	浜松学院大学に地域共創学科を開設
平成23年 4月	浜松学院高等学校、浜松学院中学校に改称 浜松学院大学付属愛野こども園 開園

(4) 設置する学校・学部・学科（2024年5月1日現在）

設置する学校	開設年月	学部・課程	学科・専攻等	備考
浜松学院大学	2004年4月 (平成16年4月)	現代コミュニケーション学部	地域共創学科 子どもコミュニケーション学科	
浜松学院大学 短期大学部	1951年2月 (昭和26年2月)	幼児教育科		
浜松学院高等学校	1933年11月 (昭和8年11月)	普通科		
浜松学院中学校	2004年4月 (平成16年4月)			
浜松学院大学 付属幼稚園	1973年1月 (昭和48年1月)			
浜松学院大学 付属愛野こども園	2011年3月 (平成23年3月)			

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況（2024年5月1日現在）

浜松学院大学

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
現代コミュニケーション学部	地域共創学科	70	260	204	78.5%
	子どもコミュニケーション学科	70	340	191	56.2%

浜松学院大学短期大学部

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
短期大学部	幼児教育科	140	280	218	77.9%

浜松学院高等学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	普通科	280	840	740	88.1%

浜松学院中学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		40	120	58	48.3%

浜松学院大学付属幼稚園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		100	260	186	71.5%

浜松学院大学付属愛野こども園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	1号	30	90	69	76.7%
	2号・3号	90	90	107	118.9%

(6) 役員状況 (2024年5月1日現在)

① 定数及び任期

理事 定数6人以上12人以内 実数12人 任期2年 (1号理事を除く)

監事 定数2人以上 3人以内 実数 3人 任期2年

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 理事	俵 山 初 雄	常 勤	令和 3 年 7 月 理事就任 令和 4 年 7 月 理事長就任
副理事長 理事	梅 藤 久 人	常 勤	令和 2 年 7 月 理事就任 法人本部事務局長
理 事	今 井 昌 彦	常 勤	令和 2 年 4 月 理事就任 浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部学長
理 事	加 藤 洋 一	常 勤	令和 3 年 4 月 理事就任 浜松学院高等学校校長
理 事	伊 藤 安 男	非常勤	平成 2 6 年 7 月 理事就任
理 事	小 名 木 秀 雄	非常勤	平成 3 0 年 7 月 理事就任
理 事	磯 部 啓 志	非常勤	令和 2 年 7 月 理事就任
理 事	松 本 茂	非常勤	令和 2 年 7 月 理事就任
理 事	安 形 秀 幸	非常勤	令和 2 年 7 月 理事就任
理 事	湯 口 哲 世	非常勤	令和 4 年 11 月 理事就任
理 事	山 崎 亜 佐 美	常 勤	平成 3 0 年 7 月 理事就任 浜松学院大学付属幼稚園園長
理 事	芳 賀 亜 希 子	常 勤	令和 5 年 4 月 理事就任 浜松学院大学短期大学部部長
監 事	川 口 保 之	非常勤	令和 4 年 7 月 監事就任
監 事	水 野 等	非常勤	平成 2 8 年 7 月 監事就任

② 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況 [責任限定契約書]

学校法人興誠学園と非業務執行理事及び監事とは、私立学校法第44条の2及び学校法人興誠学園寄附行為第21条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結しています。

令和3年4月1日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。

(7) 評議員の状況 (2024年5月1日現在)

① 定数及び任期

定数30人 実数30人 任期2年 (1号評議員を除く)

氏名	備考
俵山 初雄	理事
今井 昌彦	理事
加藤 洋一	理事
山崎 亜佐美	理事
芳賀 亜希子	理事
渡部 いづみ	
名和 哲夫	
小粥 洋亮	
鴨藤 有希子	
田代 直子	
榛葉 和弘	
伊藤 安男	理事
岡本 護	
小名木 秀雄	理事
岩崎 弘芳	
石川 誠	
岡本 佳代	
小出 陽一郎	
黒野 大介	
上野 有希	
湯口 哲世	理事
松本 茂	理事
安形 秀幸	理事
磯部 啓志	理事
本間 秀太郎	
寺井 昭敏	
梅藤 久人	理事
藤原 直樹	
神村 明利	
中津川 秀之	

(8) 教職員の概要 (2024年5月1日現在)

浜松学院大学 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
地域共創学科	6	4	2	0	12	40
子どもコミュニケーション学科	8	6	3	1	18	
合 計	14	10	5	1	30	

浜松学院大学短期大学部 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
幼児教育科	6	2	4	1	13	14

浜松学院高等学校 教員数

	専任	兼任	合計
普 通 科	51	20	71

浜松学院中学校 教員数

	専任	兼任	合計
中 学 校	9	2	11

浜松学院附属幼稚園 教員数

	専任	兼任	合計
附属幼稚園	14	10	24

浜松学院附属愛野こども園 教員数

	専任	兼任	合計
愛野こども園	25	10	35

職員数

部 門	専任	兼任	合計
法人本部	4	0	4
浜松学院大学	28	3	31
浜松学院大学短期大学部	14	3	17
浜松学院高等学校	7	0	7
浜松学院大学附属幼稚園	1	1	2
浜松学院大学附属愛野こども園	6	3	9
合 計	60	10	70

(9) 卒業生数及び卒業後の進路状況 (2025年3月卒業)

浜松学院大学

現代コミュニケーション学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
地域共創学科	55	55	0	0
子どもコミュニケーション学科	41	39	0	2
合 計	96	94	0	2

浜松学院大学短期大学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
幼児教育科	116	113	0	3

浜松学院高等学校

卒業生数	大学	短大	専門学校	就職	留学	その他	未定	合計
238	87	14	73	56	0	0	8	238

## II 部門別事業の概要【主な取組と成果】

### 1. 法人本部

#### (1) 高校の生徒増加策検討への参画

昨年度設置した大学、高校及び中学と連携したプロジェクトチームにより、新たな募集リーフレットを作成した。このリーフレットにより、高校、中学の教員が積極的に中学、塾に対し、2025年度の生徒募集を行ったこともあり、2025年度高校入学者数が大幅に増加した。

その後、プロジェクトチームとしての活動は行えていないので、今後の進め方について法人本部と中高とで協議する。

#### (2) 中学校の在り方検討への参画

プロジェクトチームにより、新たな募集パンフレットを作成し、生徒募集を行った。

その後、プロジェクトチームとしての活動は行えていないので、今後の進め方について法人本部と中高とで協議する。

#### (3) 広報調整会議の設置と一体的広報の実施

各部門の広報担当者による広報調整会議を設置し、こども園から大学までを有する総合学園をアピールする学園全体の統一広報を実施した。

浜松駅バスターミナルについては、これまで大学短大のみの広報看板が設置されていたが、広報効果が高い一等地にあるため、広報調整会議で調整し、学園全体の統一広報看板を設置した。

また、浜松駅在来線階段にも新規で学園統一広報看板を設置した。

#### (4) 学園内の一貫性を持った教育モデルの構築

「スマート保育」については、大学及び短大での育成と、附属幼稚園及びこども園でのスマート教育スペシャリストの認定を進めており、法人本部は、予算編成面での協力を行った。

「多文化共生」については、大学の多文化共生事業との連携について協議は行ったが、教育モデルの構築の取組は進んでいない。

#### (5) 教職員の就労環境の整備

時間外勤務及び休暇申請・承認がシステム上で完結するよう、勤怠管理システムの改修を進めている。業者選定は終了し、現在、業者と詰めの作業を行っている。令和7年度中に、システム整備は完了し、試行の後、新システムにより本格実施することとし、紙の勤務簿は廃止する。また、給与システムと連携した人事システムを導入した。

#### (6) 私立学校法改正に伴う理事会、評議員会等制度見直しと寄附行為等関係規程改正

私立学校法改正(2025年4月1日施行)に合わせて、寄附行為改正作業を進め、9月の理事会、評議員会で、寄附行為改正の議決を得た。

11月には文部科学省に変更認可申請し、令和7年2月に認可を得たところである。また、関係する学園規程の改正を行い、令和7年3月までに完了した。

#### (7) 中学校・高校施設整備基本計画の適切な進行管理

現在建築中の中高新体育館を2025年度入学式から使用できるよう、監理監督者及び施工業者と連携し、進行管理を行い、予定通り令和7年2月完成、引き渡しを完了した。

また、誠徳館連絡橋の設置が可能との判断が出たため、施設整備基本計画の第2期工事(現体育館解体)及び第3期工事(生徒会館建設)については、いったん保留とし、誠徳館は引き続き活用、旧体育館は財政状況も勘案し、当面体育館として活用することとした。

### 2. 浜松学院大学

#### (1) スマート教育スペシャリストの育成

(授業) 正課内授業「子どもとAI・ICT」は、子どもコミュニケーション学科1年次後期科目として開講、26名が履修した。授業内で幼児期へのプログラミング指導法を学び、グループでスクラッチジュニアの模擬授業やデジタル絵本の制作と発表会を行った。

(学園内連携) 浜松学院大学附属愛野こども園で資格説明会を開催し、スマート教育スペシャリスト

認定資格試験を実施した。その結果、16名の職員が学科試験に合格している。また、4歳児親子6組にプログラミング教室を開催した。

(STEAM研究所の運営) STEAM教育プラットフォームとして、浜松STEAM教育研究所を設立、運営を開始した。スマート教育スペシャリスト認定資格の普及活動により、学科試験検定料や認定証発行による収益化を実現した。

(資格授与) 令和6年度においては、スマート教育スペシャリスト(シングル・スター)認定証を学園外の教職員等6名に授与した。

(学外イベント) 民間企業主催の「共創の未来!幼児期からのプログラミングフォーラム」に浜松市や磐田市とともに後援し、講演会・トークセッションに学長が登壇した。

また、浜松私立幼稚園協会主催の「親子ふれあい子育てフェスティバル」への参加や、磐田市保育士会職員研修、近隣幼稚園へ親子プログラミング教室を開催するなど精力的に活動した。

## (2) 製造業を中心とした地域企業への就職支援

求人動向に左右されない安定した内定確保のため、地域の優良中堅企業をリストアップし覚書締結による推薦枠制度を新設し、令和7年度より実施する。地域経営学科の就職支援プロジェクト「経営塾」と上記推薦枠制度とを連動させ、就職を念頭とした長期企業内留学先整備の計画を作成し、令和7年度より実施する。併せて、地域経営学科2年次の授業において、地元製造業2社の社長による職業理解講話を開催し、製造業の魅力を発信した。

## (3) 地域教員希望枠制度の活用

文部科学省の「教員養成希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」については、令和6年度事業計画の段階で、浜松市教育委員会との調整が難航し申請を断念した。しかし、令和7年度浜松市教育センター主催の研修を本学で開催することを取り決め、地域教員希望枠制度活用に向けて浜松市との繋がりを深めるよう努めた。

## (4) キャリア教育の充実

低学年からのキャリア教育を実施するため、1～4年のキャリア支援ステップを示した「就活スケジュールとキャリア支援時期」を更新し、学生に説明した。1年次は、キャリアセミナーを計6回実施、2年次は、低学年を対象としたふじのくにコンソーシアム助成事業「県内大学による県内定着促進助成事業」を3コマ実施するなど、早期から就職に向けた意識付けを行った。

また、「経営塾」開設に向けた準備をすすめる他、初等専攻の正課内授業を新設し、就職支援制度の充実を図った。

今年度は、就職試験対策講座及び令和5年度開講の公務員試験スタートアップ講座受講生が、行政、消防、警察等の公務員試験に7名合格し、過去最多の合格者を輩出した。

## (5) 地域に出向くアクティブ・ラーニング型学修の推進

地域経営学科では、ビジネスマッチングフェア in Hamamatsu やゼミナール合宿(福井県、長野県、韓国釜山市)、第18回社会調査インターカレッジ発表会等、全ての教員がいずれかの行事等を担当し、アクティブ・ラーニング型の学修を推進した。令和7年度も改善を加えながらアクティブ・ラーニング型学修を推進していく。

## (6) 部活動等の充実

男子バスケットボール部では、SNSを活用した広報活動を強化し、フォロワー数の増加を通じて大学及び男子バスケットボール部の認知度向上に取り組んだ。また、三遠ネオフェニックスU18との合同練習を継続的に実施し、地域の若い世代にとって目標となる存在としての役割を果たした。また新規部活動として、硬式テニス部、硬式野球部を設立し、令和7年度からの始動に向けて指導者を決定、部室や備品を整備し体制を整えた。

## (7) 内部質保証の向上

令和6年10月21日～23日日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定された。優れた点としては、「長期企業内留学」及び「学校インターンシップ」をキャリア関連科目として教育課程に整備していることや、社会人として求められる力をつける「DiCoResプログラム」、地域課題に真摯に取り組む機会を提供する「長期学外学修プログラム」の取組が高く評価された。

(8) 大学短大業務統合ソリューションパッケージの導入

事業計画の段階では、令和6年6月より移行作業を開始し、令和7年4月の本格稼働を目指していたが、卒業生データの取り込みが完了していない。また入試関連の運用テストも終了していないため、令和7年4月以降も引き続き、システムの整備を進めていく

3. 浜松学院大学短期大学部

(1) スマート教育スペシャリストの養成

授業科目「スマート保育入門（2単位）」を1年次科目として開設・履修した。学修ボランティアサークルを発足し、学生による模擬授業・実践授業に参加し、「スマート教育スペシャリスト認定資格」の取得を目指した。

浜松私立幼稚園協会主催の「親子ふれあいフェスティバル」及び民間企業主催のプログラミング教室、さらには市内幼稚園での親子プログラミング教室への参加により実践を重ねた。

また、「プラットフォームふじのくに リカレント教育リレー講座」において「スマート保育士養成をめざす」の講座を開設し広く社会に普及活動を実施した。引き続き令和7年度も実施していく。

(2) 高大連携プロジェクトの実施

浜松学院高校との高大連携科目等履修生制度について、積極的に広報を実施し、受講者増、学園内部進学者増を図る。令和6年度は日程調整の不調から実施できなかったが、入学者選抜制度に関する意見交換、教育情報の交換のためにも継続実施していく。

(3) 広報活動の積極的な展開

長期履修生制度について、令和7年度から長期履修生コース（3年制）を開設し、2年間の履修モデルに加え、3年間の履修モデルを設計した。今年度は1名が長期履修生コースを選択した。

子どもフェスティバルとハマタンびじっと（個別対応型オープンキャンパス）の同時開催を実施した。

(4) 奨学金給付事業の充実

入学者選抜に伴うスカラシップ（奨学金）給付制度の検討を行った。総合型選抜と推薦選抜の給費生選抜について、総合型選抜強化のため、追加で給付を行う必要性について、検討した。

(5) 学納金収入増加策の検討

140名の入学定員設定であるが、近年定員未充足であったことから、令和8年度から入学定員100名（収容定員200名）へと変更する。定員減を行い、入学定員の適正化を行うことで補助金収入が増加する。同時に入学者を定員以上確保し入学者増を図っていききたい。

(6) 内部質保証の向上

自己点検評価を実施し、9月に認証評価を受審した。認証評価では、課題や指摘はなく、「子どもフェスティバル」、「子どもの未来創造センター」、「スマート保育士」の育成計画や就職先の園長との懇談会を開催するとともに卒業生の評価に関するアンケート調査を実施し、教育内容・方法を改善している点について優れた取り組みとの評価をいただいた。

(7) ラーニングラウンジ(図書室)の整備

図書検索システム等図書館機能の提供開始。ラーニングコモンズ等明るいイメージの環境整備を実施した。ラーニングコモンズの整備として、Wi-Fiスポットとしての環境整備を行い、また、授業・グループ学習での利用促進を実施した。

4. 浜松学院高等学校

(1) 教育課程（カリキュラム）の整備と再編

現行の教育課程の一部を変更し、普通科高校としてのトータルバランスを保ちながら指導要領の趣旨を生かした授業展開を行えるようにした。土曜日授業の取り扱いについて検討を重ね、月～金曜日の平日で授業を展開し、土曜日は登校すべき日から減ずることとし、補習講義や部活動への自主的、積極的な参加を促すように日課を整えた。

(2) 部活動の活性化

本校では、令和3年度から生徒の部活動加入を任意とした。結果、加入率及び対外実績が伸び悩みの傾向にあるが主体的な活動を導き出すこともできている。今年度は全国大会へ1部活、東海大会へ2部

活が出場することが出来た。今後は部活動の教育的意義を踏まえつつ、生徒の主体的・積極的活動参加を促しながら他者との交流や切磋琢磨のための場として部活動の一層の魅力化を図る。

(3) 進路指導の充実

ベネッセコーポレーションが実施するスタディーサポートθ、実力診断テスト、進研模試などに計画的に取り組み、学習到達ゾーン（GTZ）を共通の学力を測る尺度として利用した。また、それらのテストに向けた課題（ワークブック、学習動画配信、補充プリントの配布など）へ積極的に取り組むよう指導を行った。外部講師の協力を仰いだ講演を配置するなど適切な進路選択の実現に向けて指導を行った。

(4) 募集広報活動の強化

募集イベントを増やし、個別の相談に柔軟に対応できるよう機会を整えた。さらに中学校における出前講座や高校説明会への派遣、職員の中学校・私塾訪問での情報交換など、広報活動が中学生やその保護者に行きわたるよう注力した。接点を増やすだけでなく、新体育館増設、校名変更、制服改定といったアピールポイントを効果的に伝えることができた。

(5) 地域連携の推進

吹奏楽部、津軽三味線部、ダンス部、鉄道研究部など部活動の出展・公演等により、地域との交流を図った。また高台地区防災協議会に参加し地域との連携を図った。

(6) 設備整備の推進

新体育館共用に向けた諸準備や校名変更に向けた改修を中心に、施設の改修更新等の教育効果を上げられるような工事を、教育活動への支障を最低限の抑えるような計画で実施した。

(7) 園内連携の継続と推進

中・高、短大、大学の連携を図るために学園内の分掌体制を整えた。

(8) 教職員研修の充実

コロナ禍で滞りがちだった研修交流や情報交換の場への積極的参加を促す計画であったが、研修機会の充実させるほどの「余裕」が生み出せなかった。

(9) 教職員の採用

年度末退職者の補充及び研修休職者の補充のみならず、学級増にかかる人的補充に対応することができた。

## 5. 浜松学院中学校

(1) 英語教育の充実

浜松学院大学のダバオ支援事業など大学・高校と連携し、多文化共生事業の策定は進めることができなかった。本校ならではの特色ある英語学習を通して、基礎的英語力の習得につなげることができた。日本の文化について調べることから始め、学年を追って国際理解教育を進め、3年次にはオーストラリア海外研修の成功につながった。

また、担任複数制や特定教科の複数教科担任による習熟度別・能力別授業を取り入れた結果、生徒個々のニーズに応えながら、きめ細やかな個別学習を保障することができた。

(2) 部活動の活性化

強化部活動である男女バスケットボール部は、県大会以上の上位大会に出場し、活躍した。男女バスケットボール部以外の生徒の部活動加入について、中学校高等学校の生徒と教員の交流の視点に立って勧誘に努めたい。また、強化部活動や本校及び高校の財産である独自の部活動の活動を積極的に発信し、部活動加入率の向上につなげたい。

令和8年度までに段階的に移行する地域部活動の方向性や部活動の指導の在り方など、全国的な流れに関する情報を収集している。

(3) 積極的な生徒募集・広報活動の展開

本校の特色ある教育活動や学校行事・生徒諸活動等・特待生制度の変更点等を広く理解してもらうために、小学校訪問や私塾訪問の件数を多くすることに努めた。特に、令和6年度は、校名・制服変更、新体育館建設という「RENEWAL ポイント」の発信により注目を集める結果につながった。今後も、高等学校映像部の活動と連携しながらSNSへの積極的な情報発信を進める。

(4) イベント実施による地域貢献活動の推進

地域清掃活動、職場体験、サツマイモの栽培・収穫と地元店舗での販売体験を通して、地域社会で暮らす人々から学ぶ機会を得た。また、例年通りハロウィンイベントを開催できた。

## 6. 浜松学院大学附属幼稚園

### (1) スマート保育の推進

STEAM 教育研究所主催の公開講座等に園長等管理職が参加し、附属幼稚園の教育理念に沿ったスマート保育の導入について検討している。

### (2) 保護者支援の充実

未就園児子育て支援広場では、担当教員が参加者に等しく声をかけてそれぞれの子育てに共感し、自ら発信できない保護者にも程よい距離感を持ちかかわるようにした。カウンセリング事業では保護者の精神的負担に寄り添うよう努めたが、子育てを取り巻く家庭環境についての相談も多く、長期的な支援が必要な家庭もある。

また、父母の会主催の保護者向け講座を開催し、保護者への子育てに関する情報発信を行った。父母の会クラブ活動の内容を情報発信して参加者を募っているが、保護者の働き方により、参加できる保護者も減少しているようである。横のつながりを作るための活動であるため、無理のない範囲での参加募集をした。

### (3) 園児確保体制の充実及び定員の適正化

HPに加え、インスタグラムを新規開設し、附属幼稚園の教育内容を幅広く周知できるようにした。また、未就園児活動についても内容を事前に周知して、園児確保につながるように心掛けたが、在籍数は減少となった。2歳6ヶ月入園の受入れをすることで、早期の園児獲得につながった。

利用定員変更について試算及び検討を行い、令和8年度の利用定員を変更することを決定した。

### (4) 教職員が働きやすい職場環境づくり

園支援システムの活用により、保護者への連絡手段のペーパーレス化を図った。保護者によって賛否両論はあるが、どの保護者にもわかりやすい方法を今後も検討していく。

### (5) 施設・整備の安全管理と更新

東棟2階保育室エアコンの故障による更新、遊具点検結果による危険遊具の撤去及び修繕、老朽化したフェンスの更新、プレイルーム床材老朽化による張替え等、緊急を要するものを優先して行った。

## 7. 浜松学院大学附属愛野こども園

### (1) スマート教育の推進

保護者や職員にスマート教育について話をし、理解をしてもらうことで関心が高まり、「親子プログラミング教室」を開催したり、職員がスマート教育スペシャリストの試験を受験することにつながった。

### (2) 定員の適正化（1号認定児の定員数減及び2・3号認定児の定員数増）

園児定員数について、1号認定児の減員及び2・3号認定児が増員するよう袋井市と協議した結果、現行の1号認定児（幼稚園児）定員数90人及び2・3号認定児（保育園児）定員数90人をそれぞれ72人及び108人に変更するよう進めていくことを確認した。今後、平成8年度から定員変更するため、県へ届出をする。

### (3) 地元企業との交流の推進

令和6年度はNSKワナーに出向き「子育て講話」を実施することで交流することができた。今後も、子育てについて地域に情報発信をしていく。

### (4) 教職員が働きやすい職場環境づくり

タブレットを活用し登降園管理（ダブルチェック）ができ園児の安全確保につながった。園支援システムの活用によりペーパーレス化の検討をし、令和7年度から実施予定である。

### (5) 施設の安全管理と長寿命化の推進

専門業者による定期点検（園舎、遊具）と職員による日常点検を実施した。とりわけ、日常業務の中で行う日々の点検の実施と施設を大切に使うことで保全の意識を醸成し、不具合箇所の早期発見に努め適切に修繕した。また、職員の工夫とアイデアで予算を使わず良い環境にする方法を考え実践するなど、ハード・ソフト両面から施設の長寿命化を図った。

### Ⅲ 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書関係

本学園の資金収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

#### ( 収 入 の 部 )

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒納付金収入	1,243,776	1,211,001	1,209,755	1,122,017	1,015,481
手数料収入	28,453	31,727	28,683	31,456	34,162
寄付金収入	2,198	16,430	18,121	39,847	80,930
補助金収入	769,887	800,249	865,242	851,787	909,130
(うち国庫補助金収入)	124,207	136,465	159,335	161,507	148,255
(うち地方公共団体補助金収入)	645,680	503,005	544,923	690,280	425,174
資産売却収入	0	0	33	0	276,759
付随事業・収益事業収入	27,384	33,214	29,414	30,333	28,634
受取利息・配当金収入	340	320	1,498	120	117
雑収入	95,117	77,361	107,665	44,184	88,746
借入金等収入	0	0	157,000	8,720	429,900
前受金収入	203,489	197,750	187,582	191,922	201,294
その他の収入	162,009	230,331	217,259	302,051	590,123
資金収支調整勘定	△ 434,733	△ 350,443	△ 368,637	△ 289,972	△ 372,727
前年度繰越支払資金	986,830	972,679	1,121,408	1,207,874	992,139
収入の部合計	3,084,800	3,220,619	3,575,021	3,540,338	4,274,687

#### ( 支 出 の 部 )

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,400,868	1,482,152	1,426,577	1,508,558	1,536,467
教育研究経費支出	306,975	299,135	346,163	340,815	354,147
管理経費支出	177,712	170,863	172,445	185,865	266,106
借入金等利息支出	5,637	4,680	3,944	3,378	3,445
借入金等返済支出	75,778	55,706	212,706	37,932	132,312
施設関係支出	13,548	11,955	29,345	430,389	808,116
設備関係支出	26,936	45,077	42,338	25,135	34,382
資産運用支出	47,232	87,106	39,628	53,832	56,115
その他の支出	125,190	74,352	149,096	58,682	97,783
資金支出調整勘定	△ 67,756	△ 131,815	△ 55,094	△ 96,387	△ 104,850
翌年度繰越支払資金	972,679	1,121,408	1,207,874	992,139	1,090,665
支出の部合計	3,084,800	3,220,619	3,575,021	3,540,338	4,274,687

※「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するべきすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払支出（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにした資料です。

## (2) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒納付金収入	1,015,481
		手数料収入	34,162
		特別寄付金収入	10,050
		一般寄付金収入	1,315
		経常費補助金収入	901,152
		付随事業収入	28,634
		雑収入	88,526
		教育活動資金収入計	2,079,320
	支 出	人件費支出	1,536,467
		教育活動経費支出	354,147
		管理経費支出	265,886
教育活動資金支出計		2,156,499	
差引		△ 77,179	
調整勘定等		△ 48,133	
教育活動資金収支差額		△ 125,312	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	69,565
		施設設備補助金収入	7,978
		施設設備売却収入	276,759
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	130,000
		施設設備等活動資金収入計	784,302
	支 出	施設関係支出	808,116
		設備関係支出	34,382
		減価償却引当特定資産繰入支出	18,000
		施設整備費等活動資金支出計	860,498
	差引		△ 76,196
調整勘定等		△ 9,929	
施設整備費等活動資金収支差額		△ 86,125	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 211,437
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	429,900
		みなし退職給与引当特定資産取崩収入	53,513
		預り金受入収入	2,426
		奨学貸付金回収収入	2,305
		立替金回収収入	6
		小計	488,150
		受取利息・配当金収入	117
		過年度修正収入	220
		その他の活動資金収入計	488,487
		支 出	借入金等返済支出
	みなし退職給与引当特定資産繰入支出		15,803
	公益事業引当特定資産繰入支出		22,302
	出資金支出		10
	預り金支払支出		3,334
	奨学貸付金支払支出		1,088
	立替金支払支出		10
	小計		174,859
	借入金等利息支出		3,445
	過年度修正支出		220
	その他の活動資金支出計	178,523	
差引		309,964	
その他の活動資金収支差額		309,964	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			98,527
前年度繰越支払資金			992,139
翌年度繰越支払資金			1,090,665

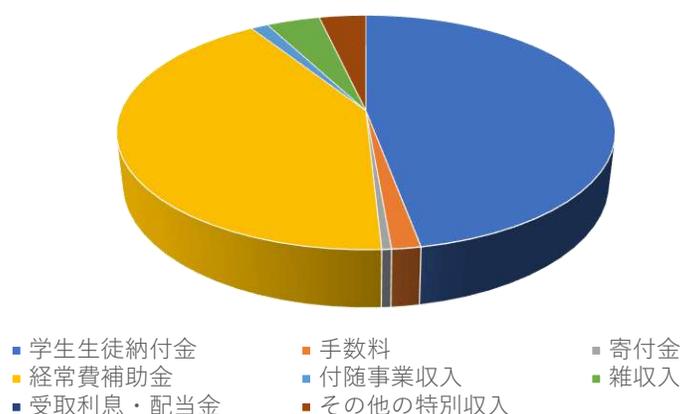
(3) 事業活動収支計算書関係

本学園の事業活動収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

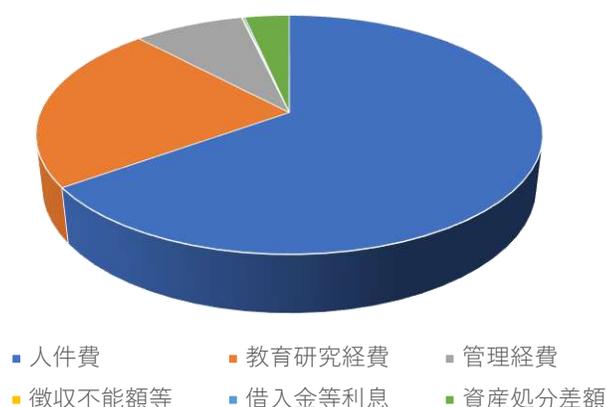
科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	1,243,776	1,211,001	1,209,755	1,122,017	1,015,481
		手数料	28,453	31,727	28,683	31,456	34,162
		寄付金	1,821	4,478	5,702	29,875	11,365
		経常費等補助金	752,007	800,249	852,056	846,348	901,152
		付随事業収入	27,384	33,214	29,414	30,333	28,634
		雑収入	97,344	77,401	108,522	59,352	89,239
		教育活動収入計	2,150,786	2,158,070	2,234,131	2,119,382	2,080,033
	事業活動支出の部	人件費	1,447,678	1,431,014	1,458,586	1,466,679	1,540,398
		教育研究経費	528,587	486,831	530,368	525,210	540,573
		(うち減価償却額)	221,613	186,323	184,205	184,396	186,426
		管理経費	218,782	204,027	199,471	199,783	198,052
		(うち減価償却額)	38,335	33,164	27,026	13,919	12,606
		徴収不能額等	95	595	471	207	2,529
		教育活動支出計	2,195,142	2,122,466	2,188,895	2,191,879	2,281,551
教育活動収支差額		△ 44,356	35,603	45,236	△ 72,497	△ 201,519	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	390	320	1,498	120	117
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	390	320	1,498	120	117
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,637	4,680	3,944	3,378	3,445
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,637	4,680	3,944	3,378	3,445
	教育活動外収支差額		△ 5,247	△ 4,360	△ 2,446	△ 3,259	△ 3,328
経常収支差額		△ 49,604	31,244	42,790	△ 75,756	△ 204,847	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	33	0	37,693
		その他の特別収入	21,024	27,736	26,524	15,503	77,964
		特別収入計	21,024	27,736	26,557	15,503	115,657
	事業活動支出の部	資産処分差額	41,947	25	41	202,722	80,463
		その他の特別支出	0	0	0	0	220
		特別支出計	41,947	25	41	202,722	80,683
	特別収支差額		△ 20,923	27,710	26,516	△ 187,219	34,974
基本金組入前当年度収支差額		△ 70,527	58,954	69,305	△ 262,975	△ 169,872	
基本金組入額合計		△ 88,456	△ 118,126	△ 92,839	△ 400,721	△ 196,780	
当年度収支差額		△ 158,983	△ 59,172	△ 23,533	△ 663,696	△ 366,652	
前年度繰越収支差額		△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	△ 4,465,671	
基本金取崩額		16,789	0	6,264	778,677	199,821	
翌年度繰越収支差額		△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	△ 4,465,671	△ 4,632,502	
事業活動収入計		2,172,199	2,186,125	2,262,185	2,135,004	2,195,806	
事業活動支出計		2,242,726	2,127,171	2,192,880	2,397,979	2,365,679	

※「事業活動収支計算書」とは、学校法人の事業活動を「教育活動」「教育活動外」「特別」の三つに分類し、法人の本来の業務である教育活動による収支をみることで、経常的な教育事業活動の状況を明確にするための資料です。

事業活動収入 2,195,806千円



事業活動支出 2,365,679千円



(4) 貸借対照表の推移

本学園の貸借対照表の決算額の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	6,170,534	6,088,232	5,929,686	5,908,388	5,882,543
流動資産	1,180,926	1,269,227	1,383,627	1,099,450	1,271,712
資産の部合計	7,351,460	7,357,459	7,313,313	7,007,838	7,154,255
負債の部					
固定負債	687,676	421,789	570,089	498,679	377,497
流動負債	333,180	546,113	284,361	313,271	750,742
負債の部合計	1,020,856	967,902	854,450	811,950	1,128,240
純資産の部					
基本金	10,834,815	10,952,940	11,039,515	10,661,559	10,658,518
繰越収支差額	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	△ 4,465,671	△ 4,632,502
純資産の部合計	6,330,604	6,389,557	6,458,863	6,195,888	6,026,016
負債及び純資産の部合計	7,351,460	7,357,459	7,313,313	7,007,838	7,154,255

## (5) 財務比率表

## ①事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.3%	66.3%	65.2%	69.2%	74.1%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	116.4%	118.2%	120.6%	130.7%	151.7%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.6%	22.6%	23.7%	24.8%	26.0%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2%	9.5%	8.9%	9.4%	9.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.3%	2.7%	3.1%	-12.3%	-7.7%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.6%	102.9%	101.1%	138.3%	118.3%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.8%	56.1%	54.1%	52.9%	48.8%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2%	1.5%	0.8%	1.9%	3.7%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.2%	0.3%	1.4%	0.5%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	35.4%	36.6%	38.2%	39.9%	41.4%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	35.0%	37.1%	38.1%	39.9%	43.3%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.1%	-5.4%	4.1%	18.8%	9.0%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.9%	10.3%	9.6%	9.0%	8.7%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-2.3%	1.5%	1.9%	-3.6%	-9.8%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.1%	1.6%	2.0%	-3.4%	-9.7%

## ②活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15	教育活動資金収支差額	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.5%	15.1%	8.1%	7.9%	-6.0%

## ③貸借対照表比率

No.	比 率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.4%	82.7%	81.1%	84.3%	82.2%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	69.3%	65.6%	64.1%	67.7%	72.0%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	15.5%	16.8%	16.5%	16.2%	9.9%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.5%	17.3%	18.9%	15.7%	17.8%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	9.3%	5.7%	7.8%	7.1%	5.3%

No.	比 率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.8%	7.4%	3.9%	4.5%	10.5%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.6%	18.9%	21.3%	18.8%	18.8%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.8年	0.9年	0.9年	0.8年	0.5年
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	86.1%	86.8%	88.3%	88.4%	84.2%
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-57.8%	-62.0%	-62.6%	-63.7%	-64.8%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.9%	95.3%	91.8%	95.4%	97.6%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	90.7%	89.4%	84.4%	88.3%	95.6%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.9%	232.4%	486.6%	351.0%	169.4%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.0%	13.2%	11.7%	11.6%	15.8%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.7%	15.1%	13.2%	13.1%	18.7%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	429.4%	567.1%	643.9%	516.9%	541.8%
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	41.0%	42.1%	37.8%	46.6%	46.0%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.2%	96.8%	97.3%	97.5%	94.9%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	53.2%	57.0%	70.4%	71.1%	54.8%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	34.9%	35.7%	35.5%	33.9%	29.2%

#### IV その他

(1) 施設の状況(2024年5月1日現在)

学校名及び所在地	施設及び面積：㎡	備 考
浜松学院大学	校 地 34,580	借地 897㎡を含む
浜松市中区布橋三丁目2-3	校舎等 13,565	1・3・4・5号館, 図書館, 体育館
浜松学院大学短期大学部	校 地 8,645	借地 224㎡を含む
浜松市中区住吉二丁目3-1	校舎等 4,077	1館, 体育館, 大学会館, クラブ棟
浜松学院中学校・高等学校	校 地 59,600	借地 33,223㎡を含む
浜松市中区高林一丁目17-2	校舎等 16,501	北棟, 南棟, 誠徳館, 体育館2棟, 格技場, 黎明寮, 3号館
浜松学院大学附属幼稚園	校 地 3,553	借地 110㎡を含む
浜松市中区住吉一丁目22-5	校舎等 1,794	西棟, 東棟, ホール棟, 職員室棟, 会議室棟
浜松学院大学附属愛野こども園	校 地 5,226	園地：袋井市から無償借用
袋井市愛野南2-2-3	校舎等 1,668	園舎
法人本部	校 地 390	職員駐車場
浜松市中区高林一丁目17-2	校舎等 0	

## (2) 借入金の状況

借入先	借入残額	利率 %	返済期日	用途
浜松磐田信用金庫	109,928,000	1.80	R18.3	大学 体育館改築 担保物件 校地
静岡銀行	24,760,000	0.65	R15.3	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
静岡銀行	8,062,000	0.70	R16.1	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	359,900,000	1.13	当座貸越	高校 体育館建設
遠州信用金庫	70,000,000	1.13	当座貸越	高校 体育館建設
合 計	572,650,000			

## (3) 寄付金の状況

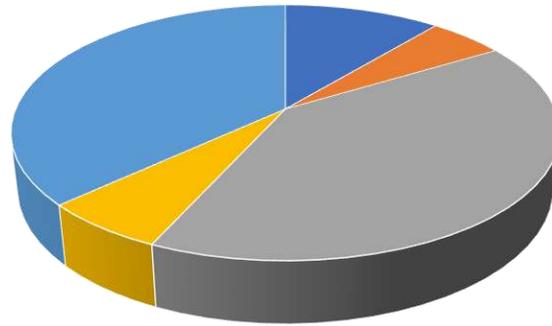
寄付金の種類	寄付者	寄付金額	内容
一般寄付金	個人 (27名)	460,000	
	浜松学院大学教育後援会	150,000	
	浜松学院中学校・高等学校教育後援会	455,000	
	浜松学院大学附属幼稚園 父母の会	250,000	
合 計		1,315,000	
特別寄付金	個人 (92名)	3,689,000	
	浜松学院大学教育後援会	150,000	
	浜松学院中学校・高等学校 教育後援会	50,000,000	
	浜松学院高校同窓会	876,000	
	浜松学院高校教育後援会	11,374,760	
	浜松学院高校 P T A	13,425,000	
	浜松学院大学附属愛野こども園 保護者会	100,000	
合 計		79,614,760	
	寄贈図書 (154冊)	201,115	
合 計		201,115	
寄付金合計		81,130,875	

## (4) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金名称	交付団体	部 門	補助金額
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	大 学	74,891,000
〃	〃	短 大	24,915,000
授業料等減免費負担金	〃	大 学	34,267,200
〃	〃	短 大	7,335,700
私立学校施設整備費	文部科学省	大 学	6,846,000
経常費補助金	静岡県	高 校	339,947,000
〃	〃	中 学	27,649,000
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	幼稚園	9,408,000
〃	〃	こども園	1,568,000
就学支援金事務費補助金	〃	高 校	405,000
静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金	〃	高 校	43,215,000
私立学校安全教育推進事業費補助金	〃	幼稚園	292,000
私立幼稚園等教育支援体制整備事業補助金	〃	幼稚園	545,000
〃	〃	こども園	587,000
私立学校物価高騰支援金	〃	高 校	1,442,000
〃	〃	中 学	116,000
私学教育振興事業補助金	浜松市	高 校	1,173,000
浜松市教育・保育施設等物価高騰対策助成事業費補助金	〃	幼稚園	28,800
一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	袋井市・浜松市	こども園	2,891,500
一時預かり事業費補助金(一般型)	〃	こども園	2,833,000
延長保育促進事業費補助金	〃	こども園	485,943
乳幼児保育促進事業補助金	掛川市・袋井市・浜松市	こども園	6,256,000
0歳児途中入所サポート業費補助金	袋井市・浜松市	こども園	130,000
一時預かり事業費補助金	〃	幼稚園	4,783,550
障害児保育事業費補助金	〃	こども園	2,876,723
保育体制強化事業費補助金	浜松市	こども園	634,000
施設型給付費	袋井市・掛川市・磐田市・浜松市	幼稚園	132,389,873
〃	〃	こども園	181,218,468
補助金計			909,129,757

補助金 909,130千円



- 経常費補助金(国庫補助金)
- 経常費補助金(県補助金)
- 市町村補助金
- その他の国庫補助金
- その他の県補助金

(5) 関連当事者との取引の状況  
該当なし